

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2011. 11. 16号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

根岸臨海地区を海から視察

石油コンビナートの万全な防災対策を

日本共産党横浜市議団と横浜石油コンビナート研究会（大貫憲夫会長）は14日、根岸臨海地区の石油コンビナートを、市の消防局のご協力を得て、海上から視察しました。

3月の東日本大震災の際、京葉臨海地区で起きた液状化によってLPGタンクが倒れて爆発事故が起きました。横浜市でも東日本大震災と同様な被害が生ずることが予想され、現有の消防力ではかなり切迫して厳しいことが、決算特別委員会における消防局長の答弁で明らかになっています。



精油所。後ろにはマンションが立ち並んでいます。

国の報告書では、護岸から50mの範囲で地盤が液状化して海に向かって移動する「側方流動」が、東京湾で発生する可能性が指摘されています。横浜港でも側方流動が起きれば、石油タンクなどの施設が損傷する危険性があります。

横浜港には、根岸・京浜臨海地区あわせて751の屋外石油タンクがあり、そのうち浮屋根式のタンクが78基です。浮き屋根式タンクは、地震の揺れで屋根の上に石油が漏れ出る危険性があり、新しい耐震基準が定められています。しかし、横浜港で耐震化が必要な49基の浮屋根式石油タンクのうち、新基準に適合しているのはわ



林立する石油タンク

ずか11基で、22.4%に留まっています。

視察では、護岸近くに浮屋根式石油タンクをはじめさまざまな形のタンクや、精油所、火力発電所などが確認できました。

現在、市は、党市議団の求めに応じて、東日本大震災での被害状況アンケートを臨海部の特定事業者に対して行っています。

大貫憲夫団長は、「石油タンクの林立を目の当たりにして、とにかく防災が大事。これでは災害が発生したら、逃げるしかない。アンケート結果を参考にして、防災対策の強化を求めている」と述べました。



消防艇の前で。左から、白井まさ子、大貫憲夫、古谷やすひこ、あらき由美子の各市議、かわじ民夫前市議、みわ智恵美党港南区くらし・子育て相談センター所長=10月14日大黒ふ頭